

5. 連結財務諸表

連結決算の概況

平成9年度における当行の連結決算は、子会社127社を連結の対象とし、子会社6社及び関連会社3社に対して、持分法を適用して

います。平成9年度の連結決算の概況は以下のとおりです。

(単位:億円)

		平成8年度	平成9年度	増減
連結貸借対照表 (主要勘定)	現金預け金	42,438	29,790	12,648
	コールローン及び買入手形	3,734	11,149	7,415
	特定取引資産	—	23,050	23,050
	有価証券	57,959	64,037	6,077
	貸出金	390,897	380,012	10,885
	動産不動産	4,703	11,744	7,041
	その他	38,469	33,638	4,831
	支払承諾見返	24,731	22,906	1,824
	資産の部合計	562,935	576,329	13,394
	預金・譲渡性預金	384,927	377,274	7,653
	コールマネー・売渡手形・借入金	61,578	59,914	1,663
	特定取引負債	—	11,730	11,730
	その他	62,419	66,403	3,983
	引当金	10,046	12,253	2,207
	少数株主持分	836	1,067	231
	支払承諾	24,731	22,906	1,824
	再評価差額金	—	6,378	6,378
	負債の部合計	544,539	557,928	13,389
	資本の部	18,395	18,400	4
	負債及び資本の部合計	562,935	576,329	13,394

平成9年度の総資産は、期中1兆3,394億円増加し期末残高は57兆6,329億円となりました。うち、貸出金は、1兆885億円減少して期末残高は38兆12億円となり、有価証券は6,077億円増加して期末残高は6兆4,037億円になりました。また、今年度からの時価会計の導入により、特定取引資産は2兆3,050億円となりました。

預金・譲渡性預金は期中7,653億円減少して期末残高は3兆7,274億円となり、コールマネー・売渡手形及び借入金は、1,663

億円減少して期末残高は5兆9,914億円となりました。引当金は、2,207億円増加し期末残高は1兆2,253億円となりました。特定取引負債は1兆1,730億円となりました。また、今年度から事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を6,378億円計上しています。

資本は、4億円増加して期末残高は1兆8,400億円になりました。

(単位:億円)

		平成8年度	平成9年度	増減
連結損益計算書 (要約)	資金運用収支	7,526	6,875	650
	役務取引等収支	1,057	1,062	4
	特定取引収支	—	29	29
	その他業務収支	704	795	90
	営業経費	5,212	5,263	51
	その他経常収支	7,207	4,468	2,739
	経常利益(は経常損失)	3,131	968	2,162
	特別損益	35	132	167
	税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	3,166	836	2,330
	法人税等	1,523	263	1,260
	少数株主損益等	64	81	16
	連結調整勘定償却	65	65	—
	当期純利益(は当期純損失)	1,773	720	1,053

平成9年度の国内市場金利は、長期金利が前期に比べ低い水準で推移したのに対して、短期金利は年度後半にかけて前期に比べ若干強含みで推移しました。こうしたなか、資金運用収支は、貸出金を中心とした運用利回りの低下幅が調達利回りの低下幅を上回ったことにより利鞘が縮小したことから、前年度に比べ、650億円の減益となりました。また、役務取引等収支は4億円、その他業務収支

は90億円の増益となりました。その他経常収支は、不良債権について積極的かつ厳格な処理を行った結果、4,468億円のマイナス収支となりました。なお、今年度から時価会計を導入しており、特定取引収支を29億円計上しています。

以上の結果、経常損失は、968億円となり、当期純損失は、720億円となりました。

(単位:円)

		平成8年度	平成9年度	増減
1株当たり情報	1株当たり純資産額	589.48	557.90	31.58
	1株当たり当期純利益(は1株当たり当期純損失)	56.82	23.07	33.75
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—	—

平成9年度の1株当たり純資産額は、557.90円と前年度に比べ31.58円減少し、1株当たり当期純損失は、23.07円となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		平成 8 年度 (平成 9 年 3 月 31 日現在)	平成 9 年度 (平成 10 年 3 月 31 日現在)
資産の部	現金預け金	4,243,898	2,979,001
	コールローン及び買入手形	373,412	1,114,914
	買入金銭債権	710	6,497
	特定取引資産	—	2,305,067
	商品有価証券	631,794	—
	金銭の信託	456,957	334,578
	有価証券	5,795,982	6,403,776
	貸出金	39,089,789	38,001,227
	外国為替	508,473	510,510
	その他資産	1,985,637	2,214,641
	動産不動産	470,342	1,174,467
	繰延税金	250,340	291,074
	連結調整勘定	13,044	6,522
	支払承諾見返	2,473,131	2,290,672
	資産の部合計	56,293,515	57,632,953
負債の部	預金	34,880,485	33,396,537
	譲渡性預金	3,612,234	4,330,865
	コールマネー及び売渡手形	4,859,377	4,290,664
	特定取引負債	—	1,173,042
	借入金	1,298,461	1,700,796
	外国為替	678,496	372,419
	社債	—	2,035,724
	転換社債	8,756	8,756
	その他負債	5,554,689	4,223,431
	貸倒引当金	841,763	1,163,617
	退職給与引当金	14,160	7,558
	債権売却損失引当金	51,686	53,886
	特定債務者支援引当金	82,100	—
	特別法上の引当金	14,953	316
	少数株主持分	83,624	106,793
	支払承諾	2,473,131	2,290,672
	再評価差額金	—	637,805
	負債の部合計	54,453,922	55,792,889
資本の部	資本金	458,208	507,708
	資本準備金	346,605	396,105
	利益準備金	95,094	100,487
	その他の剰余金	939,688	835,765
		1,839,596	1,840,067
	自己株式	3	4
資本の部合計	1,839,592	1,840,063	
負債及び資本の部合計	56,293,515	57,632,953	

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 8 年度 (平成 8 年 4 月 1 日から 平成 9 年 3 月 31 日まで)	平成 9 年度 (平成 9 年 4 月 1 日から 平成 10 年 3 月 31 日まで)
経常収益	2,297,236	2,419,800
資金運用収益	1,923,654	1,772,830
貸出金利息	1,240,250	1,265,018
有価証券利息配当金	176,779	157,413
コールローン及び買入手形利息	13,428	14,619
預け金利息	149,505	140,296
その他の受入利息	343,690	195,481
役務取引等収益	138,402	143,785
特定取引収益	—	8,815
その他業務収益	111,986	147,235
その他経常収益	123,194	347,134
経常費用	2,610,357	2,516,690
資金調達費用	1,171,046	1,085,291
預金利息	560,610	585,872
譲渡性預金利息	57,377	62,847
コールマネー及び売渡手形利息	44,613	37,510
借入金利息	50,233	44,001
社債利息	—	101,245
転換社債利息	255	256
その他の支払利息	457,954	253,556
役務取引等費用	32,650	37,537
特定取引費用	—	5,830
その他業務費用	41,490	67,678
営業経費	521,232	526,391
その他経常費用	843,936	793,960
貸倒引当金繰入額	271,947	510,857
債権売却損失引当金繰入額	51,686	11,094
特定債務者支援引当金繰入額	82,100	—
その他の経常費用	438,202	272,008
経常損失	313,120	96,889
特別利益	4,543	43,549
動産不動産処分益	3,838	4,528
償却債権取立益	701	414
国債価格変動引当金取崩額	—	2,000
商品有価証券売買損失等引当金取崩額	—	12,638
証券取引責任準備金取崩額	3	2
その他の特別利益	—	23,965
特別損失	8,116	30,328
動産不動産処分損	5,920	6,176
国債価格変動引当金繰入額	1,999	—
商品有価証券売買損失等引当金繰入額	193	—
金融先物取引責任準備金繰入額	1	2
証券取引責任準備金繰入額	0	1
その他の特別損失	—	24,148
税金等調整前当期純損失	316,693	83,668
法人税及び住民税	24,470	19,343
法人税等調整額	176,840	45,710
少数株主損益	6,604	8,246
連結調整勘定償却額	6,522	6,522
持分法による投資損益	108	52
当期純損失	177,341	72,018

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	平成8年度 (平成8年4月1日から 平成9年3月31日まで)	平成9年度 (平成9年4月1日から 平成10年3月31日まで)
その他の剰余金期首残高	1,148,935	939,688
その他の剰余金減少高	31,905	31,903
利益準備金繰入額	5,379	5,377
配当金	26,525	26,525
当期純損失	177,341	72,018
その他の剰余金期末残高	939,688	835,765

連結財務諸表作成のための基本となる事項

(平成9年度) (平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)

1. 連結の範囲に関する事項

この連結財務諸表は、親会社及び子会社、すなわち The CIT Group, Inc.(アメリカ合衆国法人) Dai-ichi Kangyo Bank Nederland N.V.(オランダ国法人) Chekiang First Bank Ltd(香港法人)など子会社127社を連結したものです。このうち、平成9年度において The CIT Group/BC Securities Investment, Inc.(アメリカ合衆国法人)など8社を新たに連結子会社としました。

非連結子会社は株式会社第一勧銀オフィスサービス(日本国法人)など9社ですが、これら子会社の総資産、経常収益、当期純損益及び剰余金のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社9社及び関連会社5社のうち、株式会社第一勧銀オフィスサービス(日本国法人)など非連結子会社6社及びDKB Investment Management International Limited(イギリス国法人)など関連会社3社に対する投資については持分法を適用しています。その他の非連結子会社3社及び関連会社2社については、当期純損益及び剰余金のそれぞれの合計額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりです。

10月末日	1社
12月末日	121社
3月末日	5社

10月末日を決算日とする子会社については、平成10年1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しています。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

親会社の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりです。

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しています。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っています。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えています。ただし、特定取引勘定の設置は当連結会計年度からのため、前連結会計年度末の評価損益及びみなし決済からの損益相当額は、当連結会計年度に一括計上しています。

当連結会計年度より、銀行法第17条の2の規定に基づく特定取引勘定を設置したため、特定取引資産及び同負債に係る有価証券並びに金銭債権等の時価への評価替え及び派生商品のみなし決済から、資産が940,845百万円、負債が938,270百万円増加するとともに、損益への影響額は次のとおりです。

経常収益	145,023百万円の減少
資金運用収益	140,849百万円の減少
役員取引等収益	215百万円の減少
特定取引収益	8,815百万円の増加
その他業務収益	12,773百万円の減少
経常費用	147,598百万円の減少
資金調達費用	143,464百万円の減少
特定取引費用	5,830百万円の増加
その他業務費用	8,951百万円の減少
営業経費	1,013百万円の減少
経常利益	2,575百万円の増加

連結子会社については特定取引目的の取引及びこれに類似する取引について主として親会社と同様の取扱いを行っています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりです。

(イ) 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っています。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても、上記(イ)と同じ方法により行っています。

(ハ) 従来、有価証券の評価は、銀行業の決算経理基準に基づき、取引所の相場のある有価証券のうち、社債、株式及びその他の証券については、低価法により評価していましたが、当連結会計年度から原価法により評価することとしました。これは、従来当該有価証券の評価は、銀行業の決算経理基準により低価法のみ限定されていましたが、平成10年2月に同基準が改正され原価法の採用が可能となったこと及び銀行の有価証券保有については、短期的売買を目的としないなかで、期末の一時点の相場の変動に損益が大きく左右される低価法は適切ではなく、原価法が会計上合理的であると判断したことによるものです。

この変更により従来の方法を適用した場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ361,968百万円増加しています。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価についても、同様に変更しました。

この変更により従来の方法を適用した場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,095百万円増加しています。

連結子会社の保有する有価証券については、主として移動平均法による原価法を適用しています。

(3) 動産不動産の減価償却の方法

親会社の動産不動産は、銀行業の決算経理基準に基づき、それぞれ次のとおり償却しています。

建物：定率法を採用し、税法基準の償却率による。

動産：定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他：税法の定める方法による。

なお、建物については、銀行業の決算経理基準に基づき、従来、税法基準の160%の償却率により償却していましたが、同基準の改正に伴い、当連結会計年度から税法基準の償却率により償却しています。

この変更により、従来償却率を適用した場合に比べ、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,571百万円増加しています。

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しています。

(4) 貸倒引当金の計上基準

親会社の貸倒引当金は、銀行業の決算経理基準に基づき、予め定めている償却引当基準により、次のとおり計上しています。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に基づき、破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権(破綻先債権)及びそれと実質的に同等の状況にある先の債

権(実質破綻先債権)については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。また、現在は経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債権(破綻懸念先債権)については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しています。上記以外の債権(正常先債権及び要注意先債権)については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率に基づき計上しています。なお、従来計上していた特定債務者支援引当金については、貸倒引当金に含めて計上しています。また、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定(租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む)として計上しています。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務運営委員会傘下の組織である営業部等及び本部審査部門が資産査定を実施し、行内業務監査委員会傘下の組織である与信監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

また、銀行業の決算経理基準の改正に伴い、当連結会計年度から上記計上方法により貸倒引当金を計上しています。

連結子会社は、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を引き当てています。

(5) 退職給与引当金の計上基準

親会社の退職給与引当金は、銀行業の決算経理基準に基づき、自己都合退職による期末要支給額に相当する額を引き当てています。

なお、親会社は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しており、また、主要な連結子会社も年金制度を採用しています。

(6) 債権売却損失引当金の計上基準

親会社が計上した53,886百万円であり、(株)共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しています。

(7) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、親会社及び国内連結子会社が計上した商品有価証券売買損失等引当金307百万円、金融先物取引責任準備金4百万円及び証券取引責任準備金4百万円であり、次のとおり計上しています。

(イ) 国債価格変動引当金

親会社及び国内連結子会社は、銀行業の決算経理基準が改正され、国債価格変動引当金が廃止されたことに伴い、取り崩しています。

(ロ) 商品有価証券売買損失等引当金

親会社は、銀行業の決算経理基準が改正され、商品有価証券売買損失等引当金が廃止されたことに伴い、取り崩しています。また、国内連結子会社は、証券取引法第57条の規定に基づき、証券会社に関する省令第7条に定めるところにより算出した額を計上しています。

(ハ) 金融先物取引責任準備金

親会社は、金融先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、金融先物取引法第82条及び同法

施行規則第31条の規定に定めるところにより算出した額を計上しています。

(二) 証券取引責任準備金

親会社は、証券先物取引等に関して生じた事故による損失の補てんに充てるため、証券取引法第65条の2第5項において準用する同法第59条及び銀行等の証券業務に関する省令第8条の8に定めるところにより算出した額を計上しています。また、国内連結子会社は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第59条に基づき証券会社に関する省令第8条に定めるところにより算出した額を計上しています。

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

親会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。ただし、外国為替公認銀行の外国為替持高の規制対象外のものについては取得時の為替相場によっています。海外支店勘定については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しています。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しています。

(9) リース取引の処理方法

親会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっています。

(10) 消費税等の会計処理

親会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっています。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

投資勘定と、これに対応する連結子会社の資本勘定は、その取得日を基準として相殺消去しています。

The CIT Group, Inc.の買収に伴って発生した相殺消去差額は、連結調整勘定として発生年度以降10年間で均等償却しています。

その他の連結子会社についての相殺消去差額は発生年度に全額償却しています。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結に係る未実現損益は全額消去しています。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社及び在外持分法適用会社の財務諸表項目の円貨への換算は、『外貨建取引等会計処理基準の改訂について(平成7年5月26日付企業会計審議会報告)』の取扱いについて(平成7年6月7日付蔵証第767号)に基づき行っています。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しています。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

財務会計上の税引前利益と税務上の課税所得との差額のうち、期間差異項目については法人税等の期間配分計算を行っています。

注記事項(平成9年度)

連結貸借対照表関係

(平成10年3月31日現在)

1. 有価証券には非連結子会社及び関連会社の株式1,386百万円が含まれています。
2. 親会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を負債の部に計上しています。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	74,112百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	704,512百万円
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しています。連結子会社については、親会社と同様の取扱いを行っています。

3. 動産不動産の減価償却累計額は348,077百万円です。
4. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金790,536百万円が含まれています。
5. 社債のうち、劣後特約付社債は735,121百万円です。
6. 当連結会計年度から、特定取引勘定設置に係る銀行法施行規則の改正により貸借対照表の様式が改訂されましたので、これに準じて連結貸借対照表の様式を次のように改訂しました。

- (1) 従来の「商品有価証券」及び「その他負債」中の売付商品債券は、「特定取引資産及び同負債」に含めることとなりました。また、連結決算日にて募集期間が終了していない国債等の引受契約からの引受残額についても特定取引資産に計上することとなりました。

なお、当連結会計年度末における商品有価証券は654,550百万円、売付商品債券は464,202百万円です。

- (2) 商品有価証券取引に係る派生商品は、「特定取引資産及び同負債」に表示することとなりました。したがって、従来「その他資産」、「その他負債」で表示していた商品有価証券取引に係るオプション取引からのプレミアムは、「特定取引資産及び同負債」に表示しています。

なお、当連結会計年度末における商品有価証券派生商品の資産計上額は901百万円、負債計上額は645百万円です。

- (3) 従来の「有価証券」及び「その他負債」中の売付債券のうち、銀行法第17条の2第1項第2号目的の有価証券取引に係るものは、「特定取引資産及び同負債」に表示することとなりました。なお、当連結会計年度末における同号目的の有価証券は87,172百万円です。

- (4) 銀行法第17条の2第1項第2号目的の有価証券取引に係る派生商品は、「特定取引資産及び同負債」に表示することとなりました。したがって、従来「その他資産」、「その他負債」で表示していた同号目的のオプション取引からのプレミアムは、「特定取引資産及び同負債」に含めています。

なお、当連結会計年度末における同号目的の有価証券派生商品の資産計上額は29百万円、負債計上額は69百万円です。

(5) 特定取引目的の派生商品(有価証券関連を除く)は、「特定取引資産及び同負債」に表示することとなりました。したがって、従来「その他資産」、「その他負債」で表示していた特定取引目的の金利オプション取引からのプレミアムは、「特定取引資産及び同負債」に含めています。

なお、当連結会計年度末における特定取引目的の派生商品(有価証券関連を除く)の資産計上額は664,444百万円、負債計上額は708,125百万円です。

(6) 従来の「現金預け金」、「買入金銭債権」のうち、特定取引目的の財産については、「特定取引資産」に含めることとなりました。

なお、当連結会計年度末における特定取引目的の譲渡性預け金は19,998百万円、買入金銭債権は877,970百万円です。

連結損益計算書関係(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)

1. 当連結会計年度から、特定取引勘定設置に係る銀行法施行規則の改正により損益計算書の様式が改訂されましたので、これに準じて連結損益計算書の様式を次のように改訂しました。

(1) 「特定取引収益及び同費用」に、従来の「その他業務収益及び同費用」中の商品有価証券売却損益と評価損益が加えられるとともに、「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」及び「資金調達費用」のうち商品有価証券取引に係る受払利息等、「営業経費」のうち商品有価証券取引に係る有価証券取引税及び取引所税並びに「役務取引等収益」のうち商品有価証券取引に係る引受料を含めることとなりました。

なお、当連結会計年度における商品有価証券費用は3,244百万円です。

(2) 「特定取引収益及び同費用」に、従来の「その他業務収益及び同費用」中の国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損及び国債等債券償却のうち銀行法第17条の2第1項第2号目的の有価証券取引に係る損益と評価損益が加えられるとともに、「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」及び「資金調達費用」のうち同号目的の有価証券取引に係る受払利息等、「営業経費」のうち同号目的の取引に係る有価証券取引税及び取引所税を含めることとなりました。

なお、当連結会計年度における同号目的の有価証券費用は2,586百万円です。

(3) 「特定取引収益及び同費用」に、従来の「資金運用収益」及び「資金調達費用」中の金利スワップ受入利息、金利スワップ支払利息、その他の受入利息、その他の支払利息のうち特定取引目的の金融派生商品取引に係る受払利息等と評価損益が加えられるとともに、「営業経費」のうち特定取引目的の金融派生商品取引に係る取引所税を含めることとなりました。

なお、当連結会計年度における特定取引目的に係る金融派生商品収益は8,670百万円です。

(4) 「特定取引収益及び同費用」に、従来の「資金運用収益」及び「資金調達費用」に計上されていた特定取引目的の譲渡性預け金及び買入金銭債権等に係る利息と評価損益が加えられることとなりました。

なお、当連結会計年度における特定取引目的の財産からの収益は144百万円です。

2. その他の特別利益は、下記の特別損失に対応して親会社が売却した株式の売却益です。

3. その他の特別損失は、親会社の証券投資信託の解約に伴う損失です。

4. 法人税等調整額には住民税を含んでいます。

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側 (単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料年度末残高相当額	11,593	51,083	62,676
支払リース料			13,836

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっています。

(2) 貸手側 (単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料年度末残高相当額	104	131	235
受取リース料			45

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側 (単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料	3,737	18,932	22,670

(2) 貸手側 (単位:百万円)

	1年内	1年超	合計
未経過リース料	34,051	100,664	134,715

1株当たり情報

(単位:円)

	平成8年度	平成9年度
1株当たり純資産額	589.48	557.90
1株当たり当期純損失	56.82	23.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	-	-

注: 1. 1株当たり純資産額は、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(自己株式を除く)で除しています。

2. 1株当たり当期純損失は、当期純損失から当期優先株式配当金総額を控除した金額を、期中平均発行済普通株式数(自己株式を除く)で除しています。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度(平成8年度)及び当連結会計年度(平成9年度)ともに当期純損失が計上されているので、記載していません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で証券、信託、リース等の事業を営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

平成8年度（平成8年4月1日から平成9年3月31日まで）

（単位：百万円）

	国内	在外	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,461,681	835,555	2,297,236	—	2,297,236
(2) セグメント間の内部経常収益	128,417	6,931	135,348	(135,348)	—
計	1,590,098	842,486	2,432,585	(135,348)	2,297,236
経常費用	1,963,944	750,777	2,714,722	(104,364)	2,610,357
経常利益（は経常損失）	373,845	91,709	282,136	(30,984)	313,120
資産	45,549,656	16,155,657	61,705,313	(5,411,798)	56,293,515

平成9年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）

（単位：百万円）

	日本	米州地域	欧州地域	アジア・オセアニア地域	計	消去又は全社	連結
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	1,537,899	454,199	151,951	275,750	2,419,800	—	2,419,800
(2) セグメント間の内部経常収益	39,937	1,787	30,679	2,144	74,549	(74,549)	—
計	1,577,836	455,987	182,631	277,894	2,494,350	(74,549)	2,419,800
経常費用	1,735,274	408,234	209,176	224,506	2,577,191	(60,501)	2,516,690
経常利益（は経常損失）	157,437	47,752	26,545	53,388	82,841	(14,048)	96,889
資産	47,830,832	5,902,060	2,803,391	6,875,864	63,412,148	(5,779,195)	57,632,953

注：1. 平成8年度については、当行の本支店及び連結子会社について、所在地により国内と在外に区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています（従って当行の海外支店の経常収益等は、在外に含めて記載しています）。

平成9年度については、当行の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と国又は地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しています。

2. 米州地域には米国、カナダ等が属しています。欧州地域には英国、ドイツ等が属しています。アジア・オセアニア地域には香港、シンガポール等が属しています。

3. 平成9年度から、親会社の保有する有価証券の評価を原価法に変更しました。この変更に伴い、平成8年度と同一の基準によった場合に比し、「日本」について経常利益は361,968百万円多く計上されています。その他の地域については、セグメント情報に与える影響額はありません。

3. 国際業務経常収益

（単位：百万円）

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の 連結経常収益に占める割合
平成8年度（平成8年4月1日から平成9年3月31日まで）	1,194,805	2,297,236	52.0%
平成9年度（平成9年4月1日から平成10年3月31日まで）	1,130,142	2,419,800	46.7%

注：1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しています。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引、親会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域ごとのセグメント情報は記載していません。